

前回会合におけるご質問への
回答について

平成29年 3月 1日
北海道電力株式会社

- 第3四半期決算（平成29年1月）において公表いたしました全社の収支見通しをもとに、平成28年度における規制部門の収支見通しについて算定を行いました。
- 具体的には、前年度実績による部門別収支の配分結果をもとに、自由化拡大にともなう規制区分の変更等を加味し、全社の収支見通しから概算として算定しており、ホームページにおいても公表しております。

【算定結果】

（億円）

	規制部門※	全社
当期純利益	60	40

※平成28年度より電力小売の全面自由化にともない、規制部門の範囲が低圧需要全体から、特定需要（従量電灯等、従来の電気供給約款にもとづく需要）に変更となっております。

- 修繕費の販売電力量当たり単価は、実績が原価を0.49円下回りました。
- 内訳は、原子力の長期停止に伴い原子力発電設備や火力発電設備の定期点検を実施しなかったこと等により0.54円の減少、経営効率化の深掘り分により0.11円の減少、販売電力量が減少した影響により0.16円の増加となっております。

	原価 ①	実績 ②	差異 ②－①
修繕費 (億円)	962	754	▲207
販売電力量 (億kWh)	317	296	▲21
修繕費 kWh当たり単価 (円/kWh)	3.04	2.55	▲0.49

【 ▲0.49円/kWhの内訳 】

		金額 (億円)	kWh当たり単価 (円/kWh)
原子力長期停止に伴う発電設備の定期点検費用減等 (一時的)		▲172	▲0.54
経営効率化の深掘り	(一時的) ※	▲34	▲0.11
	(恒常的)	▲1	▲0.00
販売電力量の減少影響		-	+0.16

※ 経営効率化の深掘りのうち、予算策定段階において計画した効率化 (支出抑制・繰り延べ) については、「一時的」に整理している。

- 原価における購入電力料の販売電力量当たり単価（規制部門＋自由化部門）は 2.46円、内訳は再生可能エネルギーの購入分 0.39円、その他の購入分 2.07円であります。
- 実績における購入電力料の販売電力量当たり単価（規制部門＋自由化部門）は 2.73円、内訳は再生可能エネルギーの購入分 0.33円、その他の購入分 2.40円であります。

- 購入電力料の販売電力量当たり単価（規制部門＋自由化部門）

＜原価＞ 購入電力料 779億円 ÷ 販売電力量 317億kWh = 2.46円/kWh

(内訳) 再生可能エネルギーの購入分 (FIT対象分のみ)	0.39円/kWh
その他の購入分	2.07円/kWh

＜実績＞ 購入電力料 809億円 ÷ 販売電力量 296億kWh = 2.73円/kWh

(内訳) 再生可能エネルギーの購入分 (FIT対象分のみ)	0.33円/kWh
その他の購入分	2.40円/kWh

【参考】規制部門と自由化部門の利益率の乖離要因

- ・規制部門と自由化部門の利益率が乖離した要因としては、自由化部門は規制部門に比べ、電気料金のうち可変費^{※1}の占める割合が高いため、泊原子力発電所停止に伴う需給関係費増の影響が相対的に大きく表れております。一方、固定費^{※2}については、自由化部門は規制部門に比べ、電気料金のうちに占める割合が低いため、固定費が太宗を占める経営効率化深掘りによる費用削減の影響は相対的に小さく表れております。
- ・収益面では、年度の途中に料金改定を行ったことなどによる影響があったことから、自由化部門では規制部門に比べ、値上げによる収入増加の影響が小さくなっております（詳細は次頁参照）。
- ・これらの要因を補正することにより、規制部門と自由化部門の利益率の乖離は大きく縮小いたします。

※1：燃料費等、販売電力量に応じて発生する費用。 ※2：可変費以外の費用。

<主な利益乖離要因>

(億円)

	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	合計 (A) + (B)
泊原子力発電所停止に伴う需給関係費の増 (費用増)	190	209	399
経営効率化深掘り (費用減)	▲21	▲11	▲32
年度の途中に改定を行ったことなどによる影響 (収益減)	117	238	355
燃料費調整のタイムラグ影響 (収益増)	▲63	▲50	▲113

<利益乖離要因を除いた利益率 3カ年平均>

※表中の()は燃料費調整のタイムラグ影響補正後 (億円)

	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	合計 (A) + (B)
電気事業収益 ①	3,433 (3,370)	2,933 (2,883)	6,366 (6,253)
電気事業費用 ②	3,211 (3,211)	2,727 (2,727)	5,938 (5,938)
電気事業利益 ③ = ① - ②	222 (159)	206 (156)	428 (315)
利益率 ④ = ③ / ①	6.5% (4.7%)	7.0% (5.4%)	6.7% (5.0%)

【参考】各年度の収支実績

- 平成25年度・26年度については、年度の途中で改定を行ったことなどによる影響があったため、規制部門に比べ、自由化部門の利益率が悪化しております。
- また、料金原価算定上、原子力利用率を平成25年度改定では59%、平成26年度改定では11%と想定しておりましたが、実績は0%であったため、燃料費が大きく増加し、自由化部門の利益率がさらに悪化しております。

<平成25年度>

(億円)

	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	合計 (A) + (B)
電気事業収益 ①	3,220	2,541	5,761
電気事業費用 ②	3,612	3,144	6,757
電気事業利益 ③ = ① - ②	▲ 392	▲ 602	▲ 995
利益率 ④ = ③ / ①	▲12.2%	▲23.7%	▲17.3%

タイムラグ影響

▲ 55億円

<平成26年度>

(億円)

	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	合計 (A) + (B)
電気事業収益 ①	3,392	2,769	6,161
電気事業費用 ②	3,316	2,948	6,265
電気事業利益 ③ = ① - ②	76	▲ 179	▲ 103
利益率 ④ = ③ / ①	2.2%	▲6.5%	▲1.7%

タイムラグ影響

200億円

<平成27年度>

(億円)

	規制部門 (A)	自由化部門 (B)	合計 (A) + (B)
電気事業収益 ①	3,336	2,775	6,111
電気事業費用 ②	3,213	2,683	5,896
電気事業利益 ③ = ① - ②	122	91	214
利益率 ④ = ③ / ①	3.7%	3.3%	3.5%

タイムラグ影響

194億円